

—政府が、新型コロナウイルス感染拡大に伴い11の都府県に緊急事態宣言を発令しました。

「昨年の緊急事態宣言でリモートワークを導入し、その後も定着させることができた企業は決して多くはありません。この1年を振り返りながら今後の情勢を見通してみると、人の移動をできる限り抑えた形で、サステナブル(持続可能)な働き方について本気で定着を急ぐ必要があると思います」

「新型コロナの感染拡大は、まだしばらく続く様相です。結果的に新型コロナ一点集中の対策に陥りがちですが、昨年末から年始にかけてシリア、パキスタンほかで過激派組織『イスラム国』(IS)が犯行声明を出したテロが続きました。15日にはインドネシアで大地震があり、イランの核問題ははじめ中東情勢は依然不安定であるなど、企業が複数のリスクに同時並行で巻き込まれる可能性は非常に高い現実があります」

「善管注意義務や安全配慮義務が、早くから会社法や労働契約法で定められるなど企業活動において安全確保が重視されてきていますが、21世紀に入ると法令順守のほか内部統制や企業統治が叫ばれています。近年はSDGs(持続可能な開発目標)やESG(環境・社会・ガバナンス)も注目されて、企業に対する各方面からの要請は膨張気味である印象を拭えません。このため、全てのリスクに真正面から取り組むのは現実的とは言い難い状況です。もう一度、自社のリスクマップを俯瞰(ふかん)してリスク対策の推進体制を見直すことが必要ではないでしょうか」

「種々の有事に直面した企業が対策する様子を見ていて気になるのは、情報の一元化が不十分に思われるケースが少なくないということです。事件・事故発生の第一報がすぐに上がってくる体制になっているのでしょうか。全てのリスクを一つの部署が担うということではなく、全てのリスクについて第一報の窓口が定まっている体制が整えられているかということです」

「リスク対策の理想型の一つは専門部隊を設置して、あらゆる分野のリスクを専門部隊と全社の関係職制とで分担を明確にするのと同時に、専門部隊が全てのリスクについて第一報を引き受けるようにする体制です。専門部隊を置くことが難しい場合、決まった電話番号やメールアドレスを複数の人間がローテーションで担当して窓口の一本化を図り24時間体制とするのも一案です」

「リスク担当者は、年末年始の休み中も必要な情報のモニターを行っていたでしょうか。毎日欠かさず情報に触れることが、正しい判断や対応につながります。報道やインターネットから情報を得るだけでなく、専門家との直接のコネクションを築くことも視野に入れてみましょう。自社の事情に応じた個別のアドバイスを得ることが期待できます。例えば、感染症の専門家だったら産業医のルートからつながることができるかもしれません。特に新型コロナについては今後ワクチン接種も始まるので、産業医としっかりスクラムを組むことが大事です」

(回答・共同通信デジタル 小島俊郎リスク対策総合研究所長)

2021/01/15 14:00 配信

—新型コロナウイルスの流行を受けてリモートワークを拡大した企業も多いですが、サイバー攻撃対策で重要な点は何でしょうか。

「多くの企業が『サイバー対策は既に整備してあります』という姿勢ではないでしょうか。しかし、サイバー対策が自然災害やテロ対策など他のリスクと比べて少し厄介なのは、対策を整えて徹底したら定期的に見直せばいいというものではないことです。サイバー攻撃は日進月歩で進化するので、対策も立ち止まることができません。この現実を全社に浸透させて身構える必要があります」

「サイバー対策は、社内システムの構築などを担当するIT部門が核となって、ウイルスの侵入や不正アクセスなどから自社情報を守るために、さまざまな防御策を導入する形で定着してきました。しかし、近年は対策が手薄になりがちな中小企業を入り口に攻撃を仕掛けるなど手口が多様化しています。自社内やグループ内だけでなく、できる限りサプライチェーンまで巻き込んだ対策が必要であることなどから、サイバー攻撃対策は情報セキュリティの専門組織による態勢づくりが急務であると思います」

「サイバー攻撃の専門家によると、攻撃を受けた企業の90%が警察からの連絡で初めて攻撃の事実を知ります。平均で150日、最長で1年以上、攻撃に気づかないそうです。攻撃の完全防御が困難であることも振り返ると、防御以上に攻撃を察知することに軸足を置いた対策が求められます」

「企業へのサイバー攻撃は(1)情報をコピーして持ち出す(2)情報を使えなくする(3)標的型—の三つが目立っています。標的型とは、特定の組織を狙ってウイルス付きのメールを送る攻撃です。三つのいずれも、社員の意識次第である程度防ぐことができます。サイバー対策は、IT部門による技術面が中心の対策と同じくらい、社員一人一人の情報管理に対する意識向上など風土面の対策が重要です。ウイルス付きの添付ファイルを開けてしまったときの行動、パソコンやUSBメモリー、テキスト資料の管理やメール交信に関わる規則を社員が順守することは極めて重要な対策です」

「サイバー対策において、技術面のコストは高額ですから、企業が持つ全ての情報を同じように守ろうとするのは非現実的です。情報を重要度で評価し、メリハリのある対策を行います。コロナ禍で業績が悪化している中、利益に直接つながらないサイバー対策へのコスト増加は社内の理解をなかなか得られないでしょう。しかし、情報は全ての基本です。それを改ざんされたり盗まれたりすることは、企業の心臓を止められるのと同じことです。デジタル化が加速する現代社会では、情報セキュリティは一番重要なリスク対策と認識してトップの方針で取り組む必要があります」(回答・共同通信デジタル 小島俊郎リスク対策総合研究所長) 2020/11/16 14:00 配信

【冬の感染拡大想定し対策を リスク対策の要点(56)】 共同通信「海外リスク情報」より

ー日本各地で新型コロナウイルスの感染が再び拡大しています。

「湿度の高い夏場は感染拡大が弱まるだろうと言われていましたし、マスクの着用やソーシャルディスタンス(社会的距離)確保などの対策も浸透してきていますが、感染は広がっています。長引く流行下で緊張感が薄れていること、重症者や死者が目立たないことや『Go To トラベル』の実施もあって人の動きが戻ってきていることも要因でしょう」

「真冬を迎えたオーストラリアで感染が再び拡大していることから、企業は冬の様子を悲観的に想定して今のうちから備える必要があります。多くの企業が政府による春の緊急事態宣言を受けて、応急措置でテレワークを始めたようですから、ベストな形で導入している企業は少ないのではないのでしょうか」

「新型コロナウイルス感染症のように、今後も他の新興・再興感染症が大流行して深刻な事態を招くことを、専門家たちは否定しません。企業は新しい働き方について、トップの方針で、将来にわたって機能する最善の形で整えなければいけません。プロジェクトチームを発足させて、テレワークを生かした新しい働き方について、全社を対象に導入の見直しに取り組むことを検討しましょう」

「プロジェクトチームは、会社の規模によりますが10人あまりがいいでしょう。最高責任者は企業のトップが、リーダーは副社長クラスが務めます。リスク対策担当を事務局長として、メンバーには産業医の他、人事、総務、財務、海外、技術、営業などの主要部門から動員します。新しい働き方は、組織の各層の声を聞くとともに労使が協力することで、より良い形が見いだせると思います」

「大企業の中には、出張者など必要な社員に対するPCR検査の支援体制を構築したところもあります。PCR検査で気を付けなければいけないのは、陰性結果に安心してしまうことです。あくまで検査時点で陰性だったからです。検査後も感染防止にしっかり努めるよう指導しましょう。また、日本が他国に比べて致死率が低いことについて『(結核予防の)BCG接種のおかげだ』『日本人の遺伝子だ』などとあいまいな話が結構あります。6月に厚生労働省が実施した抗体検査によって、ほとんどの人が新型コロナウイルスに未感染で耐性がないことは明らかです。ワクチンが実際に日本国内で使えるようになるには、まだまだ相当な時間が必要です。企業は引き続き自助努力と自己防衛に軸足を置いて対策に取り組みましょう」

2020/08/17 14:00 配信

(回答者・共同通信デジタル 小島俊郎リスク対策総合研究所長)

「海外リスク情報」 : フリー・トライアル窓口 03-6252-6401

―米国黒人男性暴行死事件をきっかけに、人種差別に反対する動きが世界中で強まっています。

「人種差別は米国だけの問題ではなく、日本を含めて世界のどの国でも起こり得る共通の問題です。人種問題に限らず、宗教、思想、性別、職位などいろいろなハラスメントを起こさないような社員の意識を、会社として醸成する努力をしなければいけません」

「光学機器大手のメーカーが新型カメラの宣伝で、カメラを試用した写真家ら数十人を紹介しました。写真家らが全員男性だったことから批判を浴び、同社は差別を意図したことではないと事実を説明しました。しかし、他意がなくても今の時代は看過されません。企業はより臆病に対応しなければいけません。差別に対する社員の意識を高めて、あらゆるステークホルダーの心情と立場に配慮した対応が厳しく求められる時代です」

「社員の意識はすぐには根付きません。『リピーター・アンド・リマインド』が必要です。新人研修や幹部教育などいろいろな場を活用します。赴任者研修では、赴任地の人種関連の歴史と現状に触れましょう。アジア関連のネガティブな情報もあらかじめ知っておくことは、赴任者にとって有益です」

「人種問題について知識を得ると同時に重要なのは、日常生活で人種問題を話題にしない、議論に参加しないことです。現地スタッフたちが雑談の場などで人種問題について話すこともあるでしょう。しかし、社員がその話題に参加すること自体がリスクを伴います」

「新たに工場や事務所などを海外に置くときは、ビジネス面だけでなく人種問題等も含め、その土地の抱えているリスクを丁寧に確認して進出を判断します。当該国から日本に進出している外資系企業からも、日本企業同士の情報交換では得られない極めて有用な情報をもらえることがあります」

―米医薬品大手が差別との批判を受けて美白製品の販売を一部中止しました。フランスの化粧品大手もスキンケア商品に『白』の名称を使わないことを決めました。日本企業も、海外向け製品について同様の方針を取るべきでしょうか。

「国内向け製品と海外向け製品とで方針を分けるべきではありません。このような場合は悲観的なサイドの情勢をにらんだ方針にすると同時に、国内外それぞれで製品の表現方法を工夫した方がいいと思います。人種差別は、企業の存続にも関わる重要なテーマと言っても過言ではありません」

「欧米ではANTIFA(反ファシスト)の活動が活発化しています。人種差別と闘うという理念はいいのですが、活動は過激で偏っている印象です。自分たちの思想だけが正しいという姿勢は、イスラム過激派に近いものがあるように感じられます。ANTIFAには関わるべきではありません」

「香港国家安全維持法(国安法)が施行されたことは、香港人への差別を顕現させています。在香港の日本人、日本企業の権利や活動にも大きな影響が想定されます。香港でも中国と同様の制限と規則が課され、従わないと厳しい制裁を受けることを前提にしてマネジメントを展開しなければいけません」

2020/07/15 14:00 配信

(回答者・共同通信デジタル 小島俊郎リスク対策総合研究所長)